

令和5年度

財務書類

(概要版)

新見市

1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したもの

④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金（資金）の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

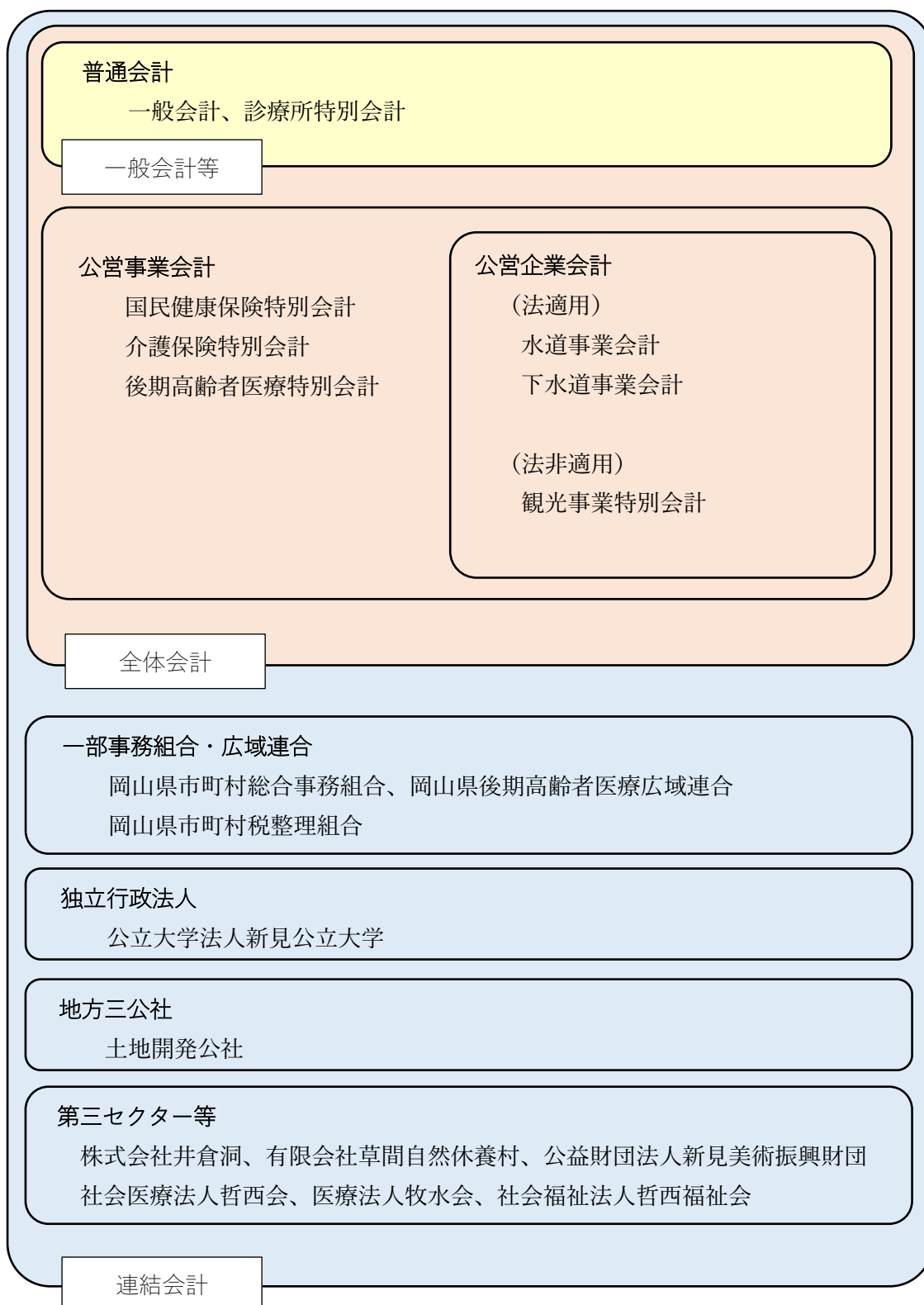
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



4 財務書類の作成

令和5年度決算に係る本市の財務4表（簡易版）は次のとおりです。

① 貸借対照表

（単位 百万円）

資産の部				負債の部			
科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	125,350	161,283	163,329	固定負債	30,749	60,462	61,054
有形固定資産	115,672	150,411	152,868	地方債	26,039	37,870	37,931
事業用資産	49,704	49,884	51,846	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	64,738	96,170	96,170	退職手当引当金	4,707	4,707	5,215
物品	1,230	4,357	4,852	損失補償等引当金	3	3	3
無形固定資産	170	171	173	その他	-	17,882	17,905
投資その他の資産	9,508	10,701	10,288	流動負債	3,487	5,292	5,457
流動資産	7,883	10,160	11,161	1年以内償還予定地方債	3,147	4,416	4,427
現金預金	1,078	3,208	4,014	未払金	-	512	584
未収金	42	105	196	未払費用	-	-	16
短期貸付金	139	139	8	前受金	-	-	1
基金	6,625	6,626	6,715	前受収益	-	-	1
棚卸資産	-	6	148	賞与等引当金	281	302	313
その他	-	82	85	預り金	59	59	84
徴収不能引当金	-1	-6	-6	その他	-	3	31
繰延資産	-	-	1	負債合計	34,236	65,754	66,511
				純資産の部			
				純資産合計	98,997	105,689	107,979
資産合計	133,233	171,443	174,490	負債及び純資産合計	133,233	171,443	174,490

② 行政コスト計算書

（単位 百万円）

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,518	30,020	36,197
業務費用	13,158	15,982	18,349
人件費	4,475	4,763	6,309
物件費等	8,458	10,618	11,301
その他の業務費用	225	601	739
移転費用	8,360	14,038	17,848
補助金等	5,437	12,191	15,961
社会保障給付	1,777	1,781	1,781
他会計への繰出金	1,107	-	-
その他の業務費用	39	66	106
経常収益	559	1,597	2,694
使用料及び手数料	199	1,069	1,483
その他	360	528	1,211
純経常行政コスト	20,959	28,423	33,503
臨時損失	78	95	109
臨時利益	69	69	694
純行政コスト	20,968	28,449	32,918

③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,907	105,641	107,269
純行政コスト (△)	-20,968	-28,449	-32,918
財源	21,191	28,630	33,670
税金等	17,677	20,625	23,116
国県等補助金	3,514	8,005	10,554
本年度差額	223	181	752
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-133	-133	-127
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-2
その他	-	-	87
本年度純資産変動額	90	48	710
本年度末純資産残高	98,997	105,689	107,979

④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,351	4,791	5,013
業務支出	18,095	25,021	31,050
業務費用支出	9,735	10,982	13,076
移転費用支出	8,360	14,039	17,974
業務収入	21,410	29,777	36,028
税金等収入	17,666	20,495	22,991
国県等補助金収入	3,186	7,676	10,342
使用料及び手数料収入	199	1,078	1,481
その他の収入	359	528	1,214
臨時支出	49	50	50
臨時収入	85	85	85
投資活動収支	-3,840	-3,990	-4,151
投資活動支出	5,898	6,537	6,701
公共施設等整備費支出	3,459	4,238	4,239
基金積立金支出	2,043	2,236	2,335
投資及び出資金支出	349	16	80
貸付金支出	47	47	47
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,058	2,547	2,550
国県等補助金収入	233	383	383
基金取崩収入	1,565	1,904	2,037
貸付金元金回収収入	180	180	50
資産売却収入	80	80	80
その他の収入	-	-	0
財務活動収支	468	-592	-628
財務活動支出	3,700	4,985	5,088
地方債償還支出	3,700	4,985	5,064
その他の支出	-	-	24
財務活動収入	4,168	4,393	4,460
地方債発行収入	4,157	4,382	4,443
その他の収入	11	11	17
本年度資金収支額	-21	209	234
前年度末資金残高	1,039	2,939	3,720
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	0
本年度末資金残高	1,018	3,148	3,954
前年度末歳計外現金残高	60	60	60
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	60	60	60
本年度末現金残高	1,078	3,208	4,014

5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。

※人口は1月1日住民基本台帳人口を使用（R04：27,244人、R05：26,657人）。

I 資産形成度

① 住民一人当たり資産額（資産合計÷住民基本台帳人口）

R04 486.7 万円/人 ⇒ R05 499.8 万円/人

保有している資産を、住民一人当たりに換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

下水道事業会計に対する出資金の増加等により資産合計は増加(R04：132,589百万円→R05：133,233百万円、+644百万円)しており、また分母である人口も減少しているため、前年から13.1万円/人増加しています。

② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

R04 4.6 年 ⇒ R05 4.6 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

分子である資産合計の増加による影響と地方債の発行収入増加により分母である歳入総額が増加(R04：28,541百万円→R05：28,761百万円、+220百万円)したことによる影響が同一であったことから、前年と横ばいの数値となっています。

③ 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

R04 75.5 % ⇒ R05 75.9 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標です。

建物・工作物の取得により分母は増加していますが、建物等の減価償却が進んだことによる減価償却累計額が増加(R04：142,808百万円→R05：145,687百万円、+2,879百万円)したことによる影響が大きく、0.4ポイント増加しています。

II 世代間公平性

純資産比率 (純資産合計÷資産合計)

R04 74.6 % ⇒ R05 74.3 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標です。

純資産が増加 (R04 : 98,907 百万円→R05 : 98,997 百万円、+90 百万円) しておりますが、分母である資産合計が増加したことによる影響が大きく、前年から 0.3 ポイント減少しています。

III 持続可能性

住民一人当たり負債額 (負債合計÷住民基本台帳人口)

R04 123.6 万円/人 ⇒ R05 128.4 万円/人

保有している負債を、住民一人当たりに換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

地方債発行金額が地方債償還金額よりも大きかったことによる地方債の増加により、分子である負債合計が増加 (R04 : 33,683 百万円→R05 : 34,236 百万円、+553 百万円) しており、また分母である人口も減少しているため、前年から 4.8 万円/人増加しています。

IV 効率性

住民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

R04 77.5 万円/人 ⇒ R05 78.7 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、住民一人当たりに換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

災害復旧事業費などの臨時的な損失が減少したことにより、純行政コストが減少 (R04 : 21,105 百万円→R05 : 20,968 百万円、△137 百万円) したことによる影響よりも分母である人口が減少したことによる影響が大きく、前年から 1.2 万円/人増加しています。

V 自律性

受益者負担比率 (経常収益÷経常費用)

R04 2.9 % ⇒ R05 2.6 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標です。

経常収益が減少（R04：604 百万円→R05：559 百万円、△45 百万円）したことに加え、経常費用が増加（R04：20,802 百万円→R05：21,518 百万円、+716 百万円）したことにより、前年から 0.3 ポイント減少しています。